

令和元年度（2019年度）第1回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定
に関する意見聴取委員会 会議録

日時	令和元年（2019年）7月8日（月）14:00～16:00
場所	熊本市議会棟2階 予算・決算委員会室
出席者	<p>（委員）</p> <p>国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 教授 鳥居 修一 公立大学法人熊本県立大学環境共生学部 准教授 田中 昭雄 国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 准教授 松田 俊郎 熊本県地球温暖化防止活動推進センター NPO法人くまもと温暖化対策センター 理事長 田邊 裕正 第1期熊本市地球温暖化防止活動推進員 小田川 望 環境省九州地方環境事務所 環境対策課 課長 森 寄幸 熊本県環境生活部環境局 環境立県推進課 課長 財津 和宏</p> <p>（以下、欠席）</p> <p>九州電力株式会社熊本支社 企画・総務部長 西田 将晃 西部ガス株式会社営業本部 熊本営業部長 村島 弘二郎 セキスイハイム九州株式会社熊本支社 支店長 原 健太 熊本市低炭素都市づくり戦略計画推進協議会公募委員 松岡 龍一</p> <p>（事務局）</p> <p>熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画共同策定市町村 （熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、菊陽町、西原村、南阿蘇村、嘉島町、益城町、甲佐町） 株式会社日本総合研究所 復建調査設計株式会社</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・座席表 ・委員名簿 ・行政職員出席者名簿 ・熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会設置要綱 ・熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会傍聴要領 ・第1回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会 1. 計画策定の概要

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会 説明資料 ・ 「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定」策定工程表 ・ 地球温暖化対策実行計画策定に関するアンケート調査資料 ・ 熊本連携中枢都市圏 各団体の関連計画図
--	---

(会議概要)

本会議は「(仮称)熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画(エネルギービジョンを含む)」の策定に向けて、現時点での策定プロセス及び盛り込むべき内容等に関する事務局案について報告をするとともに、意見聴取委員会委員より本計画の策定にあたって助言を受けることを目的とする。

議事・説明内容としては、委員長・副委員長を選出がなされた後、計画策定に向けたスケジュールや現時点での分析・検討の状況等に関する報告がなされた。質疑応答を行った後、閉会した。

(議事)

1. 開会

2. あいさつ

事務局から開会のあいさつ。

3. 委員等紹介

委員の紹介。事務局の紹介。

4. 委員長、副委員長の選出

委員長は鳥居委員で全会一致。副委員長は田中委員を鳥居委員が推薦、全会一致。

5. 事業説明

(1) 計画策定の概要

「第1回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会 1. 計画策定の概要」に基づき、事務局から説明。

(2) 計画策定の進め方

(3) 計画策定の検討状況

(4) 主な検討ポイント

「第1回熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画策定に関する意見聴取委員会

説明資料」に基づき、事務局から説明。

6. 質疑・応答

【鳥居委員】全体についてご意見があればいただきたい。

【松田委員】計画の目標とする時期を伺いたい。スコープの説明があまりなかった。地球温暖化なので相当長い時間をかけると思うが、現段階での計画をお示しいただきたい。

【事務局】国の計画に合わせた2030年度を目標と考えている。温室効果ガス排出抑制の割合については、26%か30%かは今後の議論次第となる。

【田中委員】説明資料45頁について、これだけ膨大なデータを具体的にどういう分析につなげていくのかが見えない。地域の省エネや再エネに直接関係しないこのようなデータを地域の省エネや再エネにつなげていくことは困難と思われるが、どういったことをされるのか。

99頁から100頁について、エネルギー関係のデータ抽出はどのような出所をもとに、収集されているのか。

103頁のアンケート対象者数が西原村等でも1,000人だが、回収率はどの程度を想定しているのか。アンケートは分析上重要になるだろうが定性的な設問ばかりである。家庭や事業者の環境問題への取組みや意識は非常に重要であるものの、定量的には大きな効果は期待できないのが普通であり、曖昧になりがちである。であるから定量的に把握できる所は、アンケートで確実に把握しておくことが大事と考えるが、今回は個々のエネルギー使用量の調査をしていない。このため地域の平均値の分析となってしまう分析精度が落ちることが懸念されるがどうお考えか。

【事務局】説明資料45頁のデータ分析については、基本的に96～98頁にかけて統計データから何が見えるかの示唆をまとめた。それを踏まえて101頁に「施策導出イメージ」をまとめている。圏域全体の特性とポテンシャル、そして課題はどういったことなのかを様々な分析データを用いて複合的に分析したい。地域特性の統計データの分析はそのうちの一要素となる。例えば少子高齢化やそれ以外の特徴としては世帯あたりの人員が多く、様々な工業の立地特性もあるので、それらが圏域の特徴そして課題と感じている。そのような観点で再エネの賦存量や温室効果ガスの排出動向、エネルギー消費量の推計値を含め最終的に施策としてどうすべきかを取りまとめる予定である。

また、施策の方向性として、阿蘇エリアは観光客が多い。モビリティの低炭素化やエネルギー資源をうまく活用し農林業の低炭素化など、具体的な方向性がでてくるだろう。

98頁のエネルギーデータは県や各市町村の統計データで検討している。大口電力の高

圧、低圧の使用量や工業用のガス使用量等のデータになる。電力は自由化で一部データの収集が困難である。可能であれば市町村や電力会社の協力を得たい。温室効果ガス排出についても、エネルギー消費量のデータが必要になる。今後具体的な推計方法についてご説明させていただきたい。これらの資料は統計データベースと具体的な温室効果ガス推計とは別のものとしてお考えいただきたい。

アンケートの回収率は、30～40%を想定している。できるだけ回答いただけるようにホームページにURLとQRコードを載せていただき、紙ベースでも用意をして回収率を上げる努力をする。また平均値へのご懸念に対してエネルギー量を前提としていないので地域的な平均値となることは否めないだろう。

【田中委員】全国平均値×地域指数という計算になる傾向にあり、平均値に数を掛けることにより誤差がでることがあるので、地域がどのように省エネ努力をしているかしっかりと把握できるように地域の特性に考慮した調査の設計にさせていただきたい。

【事務局】承知した。

【松田委員】今回大事なのは圏域全体共通のアセットや強みなど、また、圏域が全国平均に対してどこが秀でているのか、強みを分析することに注力すれば必ずと必要なことが見えてくるのではないかと。また、太陽光発電は既に導入が進んでいて課題は見えている。分析を待たずに方策を進めてよいだろう。出力抑制は既に必要と認識しているので、明確な課題は書き込めば良いのではないかと。

【小田川委員】2030年の国の目標を達成するためということだが、国に追随してどのように行動していくかは大事であるものの、その先の生活がどのような形になるのか描けるように盛り込んでほしい。熊本市は政令指定都市にもかかわらず、都市圏の中でも自治会が機能している。熊本地震では区長の活躍も大きかった。13自治体は地震の被害が大きかった市町村とその周りの市町村といえるので、地元の人たちが活動できる拠点があることに目を向けていただきたい。データとして難しいかもしれないが今後の暮らしにどう結びつくかを考えると外せない項目になるだろう。

【森委員】地域循環共生圏は環境省が全省を挙げて取り組んでいる。都市部には環境資源が足りないが、農村部には環境資源はある。逆に農村部にはマンパワーと財力が足りない。そこで、農村部の発電した電力を都市部に買ってもらい、持続可能な街を作っていこうという考え方が地域循環共生圏である。圏域内でバイオマス発電等に取り組んでいこうとしているが、余剰電力を熊本市が積極的に購入する考えはあるのか。

【事務局】熊本市が都市部で、他の地域が農村部、住宅地という構造になる。熊本市が大消費地であることに変わりはない。地域内の再エネのポテンシャルを全部使いきれなければ、熊本市が活用させていただくということもあり得るだろう。

【田邊委員】説明資料105頁の○と×の印の意味を伺いたい。

【事務局】各自治体の地域エネルギー事業を圏域でマネジメントする事業は考えられないかという意味合いである。各自治体で地域エネルギー事業ができると地域エネルギー事業同士を圏域の中でマネジメントできるだろう。

【田邊委員】各自治体の計画年限、熊本連携中枢都市圏の計画はいつから変わるのか。自治体毎の計画をどうスライドさせていくのかのスケジュールがわからない。18自治体を熊本連携中枢都市圏と呼び、そのうち13自治体が参加をしているが、残りの5自治体が重要になる。残りの5自治体が全く整合していないのは、温暖化対策やエネルギー政策上は望ましくない。13自治体の統計的データだけではなく、18自治体で把握して合わせて示すことが必要になるだろう。その上で当面13自治体がこの計画に取り組み、今後5つの自治体についても計画期限が切れた際に一緒にしていくアプローチが必要だろう。

18自治体が1つの色ではないことが統計資料から把握できる。すなわち同じ計画は難しい。地域特性毎にエリア区分が必要なのではないか。自治体毎に温暖化対策やエネルギー政策を策定するのは時代に合わない。例えば、阿蘇市や南阿蘇村、高森町は自然特性上、同じ住宅を建てるにしても断熱性を良くしないと暖房の点で問題になる。夏場はエアコンがなくても生活できる区域に対して熊本市を中心とする海洋性の気候では条件として要求される。18自治体毎の区分に着目をしすぎると見えてこない部分がある。ケース毎の地域特性区分の統計データの整理をするとそれぞれのエリア特性が見えるのではないか。統計資料上の整理後に施策に展開するためのデータとして整理することが重要だろう。

環境計画の策定は災害対策に似ている。災害が起きた中心地で災害対策の計画は立てれない。慌てて場当たりに施策展開をして後手後手になってしまう。例えば、被災地に物資を送り込んでも運搬ができない。被災地ではなく周辺地域が連携して災害対策を展開する計画のほうが遥かに合理的である。地球温暖化やエネルギー政策連携の在り方がどうあるべきかを最初に整理すべき。

卒FITは是非していただきたい。13自治体の共通する重点的な施策に組み込めないか。

【財津委員】県でも地球温暖化防止の推進計画が来年度見直し時期である。熊本連携中枢都市圏は県内で大きな割合を占める存在となるので、うまく役割分担ができればと考えている。

7. 閉会

【鳥居委員】本来18自治体が13自治体になっている。1年間で13地域の魅力的な行動計画を作ることにより、残りの5自治体も参加したいと思えるものを作ることがミッションである。今回は意見出しということでここまでにしたい、次回は喧々諤々のご議論をよろしく頼む。

【事務局】本日は、お忙しいところお集まりいただいた中で、活発な意見を頂き感謝申し上げます。次回の委員会は9月を予定しており、詳細は後日調整させていただく。引き続き計画策定に向け、ご協力をよろしくお祈りしたい。

以上